

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 アートネイチャー

コード番号 7823 URL <http://www.artnature.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 五十嵐 祥剛

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務経理部長 (氏名) 井上 裕章

TEL 03-3379-3334

定時株主総会開催予定日 平成23年6月23日

配当支払開始予定日

平成23年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	30,352	3.8	2,597	9.9	2,649	12.1	746	△33.0
22年3月期	29,231	△5.8	2,363	△26.1	2,363	△32.5	1,113	△36.7

(注) 包括利益 23年3月期 708百万円 (△36.1%) 22年3月期 1,109百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	45.79	45.68	4.8	10.1	8.6
22年3月期	67.46	67.28	7.1	9.2	8.1

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	26,324	15,543	59.0	956.68
22年3月期	26,125	15,859	60.7	960.31

(参考) 自己資本 23年3月期 15,541百万円 22年3月期 15,857百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	749	△1,444	△1,261	11,585
22年3月期	2,834	△589	△1,548	13,570

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	825	74.1	5.3
23年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	812	109.2	5.2
24年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		81.7	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,515	3.8	266	△15.5	296	△28.2	131	—	8.09
通期	31,231	2.9	1,992	△23.3	2,057	△22.3	994	33.3	61.23

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、P. 18「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	16,517,700 株	22年3月期	16,514,700 株
23年3月期	272,111 株	22年3月期	2,111 株
23年3月期	16,300,693 株	22年3月期	16,508,588 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	30,330	3.8	2,670	10.6	2,721	12.5	837	△14.6
22年3月期	29,226	△5.8	2,414	△26.1	2,419	△32.2	980	△46.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	51.36	51.24
22年3月期	59.39	59.24

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年3月期	26,963		16,256	60.3			1,000.67	
22年3月期	26,632		16,444	61.7			995.86	

(参考) 自己資本 23年3月期 16,256百万円 22年3月期 16,444百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,461	3.5	319	△30.5	162	—	9.97
通期	31,100	2.5	2,141	△21.3	1,087	29.9	66.96

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在まで入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) 内部管理体制の整備・運用状況	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	22
(8) 表示方法の変更	23
(9) 追加情報	24
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	25
(連結貸借対照表関係)	25
(連結損益計算書関係)	25
(連結包括利益計算書関係)	27
(連結株主資本等変動計算書関係)	27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	28
(セグメント情報等)	29
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	32
(開示の省略)	32
5. その他	32

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の景気対策による耐久消費財の消費の持ち直しや新興国向けを中心とした輸出の回復等により企業収益の改善が続く一方、欧州の財政不安や長引くデフレ、失業率が高水準で推移するなど、景気の足踏み状態が続きました。

さらに本年3月11日に発生した東日本大震災が国内経済におよぼす影響は計り知れず、先行きの不透明感はさらに増した状態となっております。

このような状況のもと当社グループでは、2期連続減収減益からの脱却を目指し、「製造・販売一体となったお客様満足への追求」、「新業態・新販売チャネルへの積極的な取組み」を実施するとともに、新商品の投入、受注拡大のための積極的な広告宣伝の展開、展示試着会の開催等の諸施策を実施いたしました。

また、東日本大震災における当社グループへの影響については、一部の店舗での営業休止はあったものの、業績への影響については限定的であり、店舗被害についても、原状復旧費用として特別損失に計上した38百万円にとどまっております。

この結果、当連結会計年度の売上高は30,352百万円(前連結会計年度比3.8%増)となりました。また、利益面については、受注拡大のための広告宣伝活動の強化、展示会の積極的開催等による販売費増加に伴い、販売費および一般管理費が前連結会計年度比増加したものの、売上高の増加が奏効し、営業利益2,597百万円(同9.9%増)、経常利益2,649百万円(同12.1%増)と増収増益となりました。しかしながら、当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」の適用により、期首に過年度費用を特別損失に431百万円計上したこと、東日本大震災による災害損失38百万円等により、当期純利益では746百万円(同33.0%減)で減益となりました。

なお、「資産除去債務に関する会計基準」の適用により当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ20百万円減少しており、税金等調整前当期純利益は452百万円減少し、当期純利益は633百万円減少しております。

セグメント別の売上高の状況は次のとおりです。

<男性向け売上高>

男性向け売上高については、新商品の発売、お客様担当の強化、販売員のスキル向上による営業力の強化等の諸施策を実施した結果、オーダーメイドかつら、その他商品が前連結会計年度を上回ったため、売上高は19,475百万円(前連結会計年度比0.9%増)となりました。

<女性向け売上高>

女性向け売上高については、新商品の発売に伴う広告宣伝活動の強化、展示試着会の積極的開催等により顧客数が増加した結果、オーダーメイドかつら、その他商品、サービス収入ともに前連結会計年度を上回ったため、売上高は10,033百万円(同5.0%増)となりました。

② 次期の見通し

平成23年度のわが国の経済情勢は、企業収益の改善と共に、緩やかな回復基調が見え始めておりましたが、本年3月11日に発生した東日本大震災の影響もあり、先行きの不透明な状態が今後も続くものと予想されます。

毛髪業界においても、毛髪業者間の競争は更に激化し、発毛剤、植毛等との競合は一段と厳しさを増すものと予想されます。震災の影響による消費マインドの冷え込みが起こっている一方で、必需品を中心に底堅い需要動向も伺え、消費者の支持を集めることがこれまで以上に大きな鍵を握っている時代になってきているとも言えます。

こうした経営環境下、当社グループでは主力製品のオーダーメイドかつらを中心とした既存事業をさらに強化するとともに、新たな事業分野への積極的な取組みをおこなうことで販路を開拓し、将来の中軸事業への土台作りに向け注力することで男性市場、女性市場共に堅実な拡大を目指してまいります。

以上により、次期連結会計年度の業績見通しは、売上高31,231百万円(当連結会計年度比2.9%増)、営業利益1,992百万円(同23.3%減)、経常利益2,057百万円(同22.3%減)、当期純利益994百万円(同33.3%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ199百万円増加し、26,324百万円となりました。これは、法人税等の納税、配当金の支払、不動産購入等の支出があったため、現金及び預金が減少したこと等により流動資産が933百万円減少した一方、事務所用不動産の購入による有形固定資産の増加等により固定資産が1,133百万円増加したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末と比べ515百万円増加し、10,781百万円となりました。これは、当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」の適用により、将来の原状回復費用を「資産除去債務」として915百万円計上したこと等による固定負債1,066百万円の増加が、1年内償還予定社債の償還や、前受金が減少したこ

と等による流動負債550百万円の減少を上回ったことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は前連結会計年度末に比べ315百万円減少し、15,543百万円となりました。これは利益剰余金が72百万円減少したこと、自己株式206百万円を取得したこと等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況及びそれらの要因は以下のとおりであり、現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は、前連結会計年度末比1,984百万円減少し、11,585百万円となりました。（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益2,083百万円に加え減価償却費734百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額431百万円、退職給付引当金の増加235百万円があった一方、売上債権の増加878百万円、前受金の減少419百万円、法人税等の支払1,395百万円等により749百万円の資金収入（前連結会計年度は2,834百万円の資金収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出1,368百万円、無形固定資産の取得による支出96百万円等により、1,444百万円の資金支出（前連結会計年度は589百万円の資金支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

社債の償還による支出204百万円、自己株式の取得による支出206百万円、配当金の支払817百万円等により1,261百万円の資金支出（前連結会計年度は1,548百万円の資金支出）となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	52.7	58.3	61.9	60.7	59.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	84.7	56.0	40.3	48.7	48.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	132.3	105.5	20.3	7.5	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	25.5	33.8	384.0	227.6	378.5

(注) 各指標の算出は、以下の算式によります。

自己資本比率＝自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率＝時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値に期末発行済株式数（自己株式除く）を乗じて算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を経営の最重要課題の一つと認識しており、経営基盤の強化、財務体質の強化、及び将来の事業拡大の為の内部留保の充実を勘案しつつ、株主への安定配当の維持に努めることを基本方針としております。

この基本方針に基づき、平成23年3月期の配当につきましては、平成22年5月13日開示のとおり、第2四半期末配当25円、期末配当25円（1株当たり合計50円）の配当を実施させていただきます。

また、平成24年3月期につきましても、安定配当の見地から、第2四半期末配当25円、期末配当25円（1株当たり合計50円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

① 海外生産について

当社は主力製品であるオーダーメイドかつらの製造においては手工業の工程が大きな割合を占めるため、その全量を、人件費の低いフィリピン国に所在するアートネイチャー フィリピン インク（連結子会社、以下「ANフィリピン社」と記します）及びアートネイチャー マニュファクチャリング フィリピン インク（連結子会社、以下「ANMP社」と記します）にて生産を行っております。

前連結会計年度においては、中国に所在する当社グループ外の製造委託先においても生産を行っていましたが、中国国内の人件費の高騰による製造コストの増加や、平成21年1月より操業しているANMP社における生産が軌道に乗ったこともあり、当連結会計年度末の時点ではフィリピン国のみでの生産体制となっております。

従って、当社グループの事業及び業績は、フィリピン国の政治的・経済的・社会的状況や情勢並びに政府当局が課す法的な規制又は制限によって影響を受ける可能性があります。

また、海外子会社2社との取引は、外貨建てで行われているため、今後の為替相場の変動によって当社業績に影響を与える可能性があります。

② 特定商品への依存及び技術革新について

当社グループの売上高の内、お客様の注文に応じて個別に製作するオーダーメイドかつらの売上高全体に占める割合が高く、当連結会計年度では69.5%を占めております。

発毛剤や植毛は当社主力製品であるオーダーメイドかつらと競合関係にある商品、技術ですが、発毛剤はその効果に個人差があり、植毛技術にも植毛できる本数に限界があるなどの理由から、現在までのところ当社製品に対する大きな脅威にはなっておりません。

しかし発毛に関して画期的な効果を有する発毛剤等が開発され市場に投入された場合、また本数に制限のない植毛や毛髪再生等の医療技術が開発されて事業化された場合には、当社グループの業績に与える影響は重大なものと考えられます。

③ 仕入の集中

当社はオーダーメイドかつら等に使用する主要な原材料である人工毛髪の仕入について、品質面及び安定供給確保等の観点から、国内メーカー2社から仕入れておりますが、原材料の仕入先が集中しているリスクが内在しております。

上記2社から仕入れている人工毛髪について一定量のストックを保有しておりますが、供給が何らかの事情でそれ以上の長期間に亘って停止した場合、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

④ 特定物流拠点への集中

当社は平成22年3月より、物流における納期短縮、経費削減を目的として、新潟県村上市に所在する商品物流センターの機能を縮小し、ヤマトロジスティクス株式会社に当社商品の配送をアウトソーシングすることと致しました。現在は神奈川県横浜市鶴見区にあるヤマトロジスティクス株式会社の神奈川販売物流センターを配送の拠点としております。

この物流センターは通常想定される災害には十分耐えうる強度を備えておりますが、大規模災害等により、建物が全壊したり、交通手段が遮断されたような場合は、国内の当社店舗、連結子会社及び当社グループ外の製造委託先との間の受発注及び物流業務の一部に支障を来すことが予想されるために、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

こうした状態に備えるため、新潟県村上市に所在する従来の商品物流センターに、備品・毛髪等について、BCP（事業継続計画）のため一定量の在庫を置いております。

なお、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響については、物流センターの建物損壊はなく、一部の交通手段が遮断されたことによる商品の出荷遅延による影響も軽微なものにとどまりました。

⑤ 顧客情報の漏洩、情報セキュリティについて

A. 当社本体の情報管理体制

当社のお客様は髪に関する悩みを有する一般個人であり、その情報は機微な情報です。従ってその情報管理には細心の注意を払っております。

当社は、「個人情報保護のためのコンプライアンス・プログラムの要求事項」（JISQ15001）に準拠したコンプライアンス・プログラム「個人情報保護のためのマネジメントシステム」を構築し、財団法人日本情報処理開発協会（JIPDEC）に対してプライバシーマークの取得申請を行い、平成18年8月にプライバシーマークを取得し、平成22年10月に更新を得ております。

お客様に関するデータについては、平成17年1月より新顧客管理システム（My-Do）を導入してお客様情報の電子化、集中管理を実施する等、お客様情報管理体制の強化に万全を期しておりますが、万一、お客様データが外部流出した場合はお客様の個人情報の不正使用等が考えられ、社会問題化した場合には当社グループのブランド・イメージ低下によって事業活動及び業績に影響が出る可能性があります。

B. 業務委託先における情報管理体制について

当社の広告宣伝の主要な媒体の一つであるお客様向けダイレクトメールは、人件費効率を考慮して外部委託先に発送までの業務を委託しており、それに伴ってお客様の住所、氏名のデータを一時的に委託先に預けております。当社がお客様情報を外部に委託するに当たっては、「個人情報保護のためのコンプライアンス・プログラムの要求事項」（JISQ15001）により、業務委託先における個人情報管理体制が当社の定める個人情報保護基準を充足していることを事前に確認した上で、秘密保持に関する契約書を取り交わしております。

更に当社の担当者が訪問調査等を実施し、定期的に委託先の見直しを行っておりますが、万が一、業務委託先で

の情報漏洩が発生した場合には、お客様の個人情報の不正使用等が考えられる為、当社グループの業務運営及び業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 人材確保について

当社の店舗で実施している業務には理容師法又は美容師法の適用があり、お客様の対応に当るスタイリストは理容師又は美容師の免許を有していることが必要です。そのため、当社では全従業員の約8割に当る1,541名（平成23年3月31日現在）が、理・美容師の資格を有しております。こうした人材確保のため、スタイリストの中途採用に当たっては、理容師又は美容師の有資格者を採用しております。今後、必要な員数の理・美容師を確保出来ない場合には、要員不足によるサービスの低下を招き、当社の業績に影響が出る可能性があります。

⑦ 研究開発に関するリスクについて

当社グループでは、毛髪に関する悩みを抱えるお客様に満足の頂ける製品・サービスを提供することを企業戦略の要と位置づけて、「かつら・増毛商品」、「育毛・備品」の研究開発に注力しております。

しかしながら、当社の新製品・新サービスの提供は他社の新製品・新サービスと競合することから、常に当社の新製品・新サービスが市場に受け入れられるとは限りません。当社がお客様ニーズを読み間違えたり、技術革新に遅れを取った場合、当社グループの業績及び成長見通しに大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 製品の欠陥、品質管理、製造物責任に関するリスクについて

当社グループが開発、製造する全ての製品について製造物責任賠償のリスクを内包しております。当社グループの主力製品であるオーダーメイドかつらは頭部に直接装着するため、製品の欠陥、品質管理の不良などの理由によってお客様の頭皮等に悪い影響を及ぼした場合、当社はお客様より製造物責任を問われる可能性があります。製造物責任による損害賠償請求が行われた場合に、加入している製造物責任賠償についての保険でカバーされない損害賠償額については、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ ブランド力の維持に関するリスク

当社が創業以来40年余りをかけて築いてきた「アートネイチャー」ブランドは、オーダーメイドかつらを始めとする総合毛髪事業を展開する上で不可欠なものであります。また、著名な芸能人やスポーツ選手を使った広告宣伝によって製品及び当社の認知度を維持・向上させていくことは、当社グループの事業基盤拡大を図る上で非常に重要です。更に、競合する他社の製品との差別化をより強固なものにしていく為にも当社のブランド力の向上は重要であると認識しております。

しかしながら、当社が提供する製品やサービスがお客様ニーズの変化によってお客様の支持を得られなくなった場合、あるいはお客様の信頼獲得に悪影響を及ぼすような事態が生じた場合には、当社ブランド力の低下に繋がります。更に、当社グループの各社において、コンプライアンスやコーポレート・ガバナンス上の問題が発生した場合には、当社ブランドの毀損に繋がり、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 当社の営業部員の訪問相談時の行為が特定商取引法に抵触するリスク

当社では特定商取引法の目的とする消費者保護の観点から、同法を遵守した営業活動を行うよう、営業部員が訪問相談時に遵守すべき事項について教育研修の徹底、お客様との契約書等の整備を進めております。

しかしながら万一、当社の営業部員の訪問相談時の行為が、特定商取引法の定める訪問販売に関する規定に抵触した場合には、業務改善の指導、業務停止命令を受けることもあり、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

⑪ 割賦販売法改正による個品割賦業者の与信審査強化によって当社お客様に対する与信謝絶が増加するリスク

平成20年6月に成立した改正割賦販売法に基づいて、消費者保護のため過剰与信とならないよう、生活維持費を考慮に入れて、与信申込者の返済能力を判断することを義務づける等を内容とする施行細則が制定されました。この施行細則が平成22年12月に施行され、提携信販業者の当社お客様に対する与信審査は更に厳格なものとなりました。その改正によって、従来であれば与信供与を受けられていた人でも今後は新たな与信が当面受けられなくなる可能性があり、その場合は当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

⑫ 今後の法的規制強化の可能性

当社の行っている毛髪事業は、上記の特定商取引法の他、消費者契約法、理容師法、美容師法、景品表示法、割賦販売法等による法的規制を受けております。今後これらの法令が変更された場合や新たな法令の制定があった場合、その内容によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 震災等大規模災害に関するリスク

震災等の大規模災害が発生した場合においても、当社の生産・物流・販売等の機能を一定水準確保し、お客様に対する商品・サービス提供を継続することで社会的責任を果たすべく、事業継続計画を策定しております。

平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響に鑑み、策定済の事業継続計画の一部見直しが必要であることが判明し、早急に見直し対応をしておりますが、災害の規模が想定を大きく上回る場合においては当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社8社（平成23年3月31日現在）で構成され、オーダーメイドかつらの製造・販売を主たる業務としております。

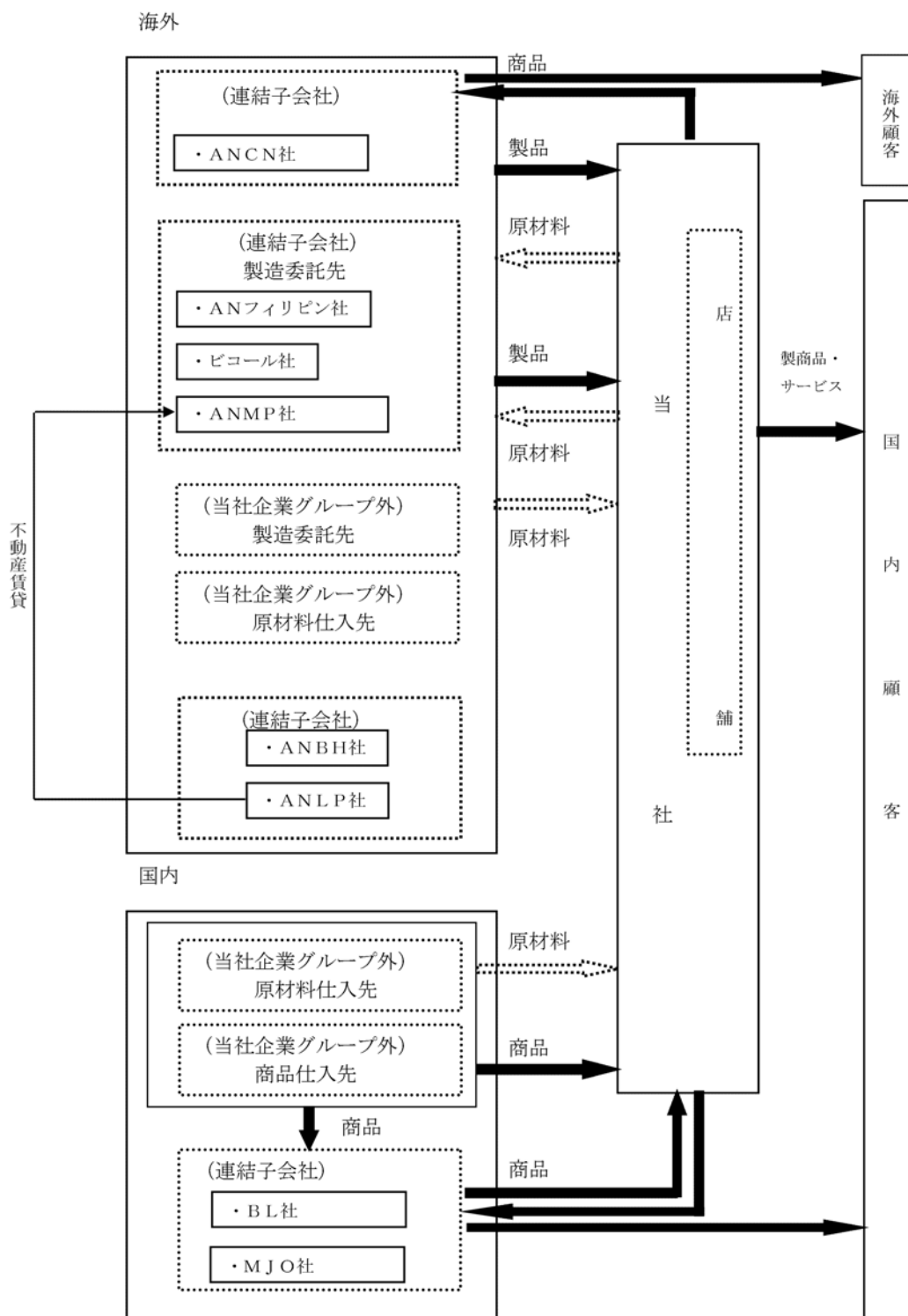
当社の主力製品であるオーダーメイドかつらは、当社の店舗でお客様の頭部の形状に合わせて型取りを行なった後、当社グループの製造子会社2社（ANフィリピン社、ANMP社）に製造を委託しております。かつらを製造するための主要原材料である人毛及び人工毛髪は、当社で一括購入し、子会社2社に対して無償支給しております。完成したオーダーメイドかつらは当社が子会社より購入し、国内234ヶ所（平成23年3月31日現在）の店舗を通じてお客様に納品しております。

女性向け既製品ウィッグは、中国に所在する当社グループ外の製造委託先にて製造を行い、国内の別形態店舗（ジュリア・オージェ）14店（平成23年3月31日現在）にて販売しております。

なお、当連結会計期間中において、平成22年4月に、多様化するニーズに応えるべく男性向け既製品ウィッグの企画・販売を目的とした株式会社MJO（以下、「MJO社」と記します）を、平成23年2月に、成長著しい中国における事業展開を目的とした瓊特麗发（上海）貿易有限公司（以下「ANCN社」と記します）を設立しました。

以上に記載しました事業の系統図は、下記の通りであります。

[事業系統図] (平成23年3月31日現在)



ビコール社…ピコール ヘア エクスポート コーポレーション
 ANBH社…エーエヌビーエイチ アセット ディベロップメント フィリピン コーポレーション
 ANLP社…アートネイチャー ランドホールディング フィリピン インク
 BL社…株式会社ビューティールラボラトリ

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、髪に関する悩みを抱える全てのお客様に対して、総合毛髪企業としてそのお客様に最も適した最高の品質と最良のサービスを提供することによって悩みの解決に努めるとともに、「お客様に満足頂ける毛髪文化を創造する」ことを経営理念としております。

この経営理念の実現に向けて当社グループでは、製品開発力の強化、生産体制の整備、カウンセリング、接客、技術等の営業面でのサービス体制の充実を図るとともに、コンプライアンス体制の更なる強化、企業情報の積極的開示を行っていくことで株主や投資家を始めとしたステークホルダーから信頼され、支持される経営を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、特に潜在成長性の高い女性向け売上高の拡大を成長ドライバーとして総合毛髪事業の拡大と収益性の向上を目指しております。

そのため、売上高、女性向け売上高、売上高経常利益率の3つを目標とする経営指標としております。

売上高は平成23年3月期30,352百万円に対して平成24年3月期は31,231百万円を計画しております。

女性向け売上高は、平成23年3月期10,033百万円に対して平成24年3月期は10,710百万円を計画しております。女性向け売上高に関しては、お客様数の拡大を目的とした諸施策を積極的に展開していくことで、早期に男性向け売上高と同額程度に引上げていく所存です。

また、企業価値の向上の為に収益性の向上が不可欠なことから、更なる効率経営に取り組み、売上高経常利益率の着実な引上げを目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループを取り巻く外部環境は、依然として個人消費回復の足取りが重く、毛髪業界間及び周辺業界との競争が激化しているなど、引続き非常に厳しいものと認識しております。

このような厳しい経営環境の中、平成23年3月期はこれまでの2期連続の減収減益から脱却し増収増益に転じました。今後も継続的に成長を続けるべく、足元の営業基盤を固めるとともに、将来の成長を勝ち取るための諸施策の展開に全社一丸となって取り組んでいく所存です。

メンズ部門については、業界トップ企業として徹底した他社との差別化戦略によって緩やかな拡大を目指します。

レディース部門については、今後の潜在需要は大きい市場と考えており、これまで以上に経営資源を効率的・重点的に投下することで、継続的な成長を図ってまいります。

これを実現するための重点戦略としては、営業面では、男性・女性部門とも、お客様にとって魅力ある新商品を定期的に市場投入するとともに、効率的・効果的な広告宣伝によってお客様に訴求していきます。また中長期的な成長のため、お客様数の増加に注力する一方、お客様満足度の向上によるお客様の定着化を高めることで、リピート販売の増強を図ってまいります。

また一方で、女性部門における既製品ウィッグ（ジュリア・オージェ）の店舗展開拡大など、当社グループの今後の業績伸展を支える事業にも積極的に取り組んでまいります。

製品開発・生産に関しては、確立された新商品開発フローに沿って新製品の開発を計画的に進めるとともに、海外生産子会社での効率的な生産体制を確立し、さらなる原価低減に取組み、生産から販売までの一貫体制を一層充実させてまいります。

さらに、上記の戦略を実現していくため、お客様のニーズに的確に対応できるカウンセラー・スタイリストの研修の充実と、マネジメント層の育成など人材教育に注力してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

叙上の状況を踏まえて当社では次の7つの課題に重点的に取り組んでまいります。

第一に、メンズ部門では、既存のお客様の担当制を強化し、お客様の定着率を高めるとともに、新規のお客様に対しての接客力を向上させ着実な成長を図ってまいります。

第二に、レディース部門では、展示試着会の効果的な開催により新規のお客様の成約率を向上させるとともに、既存のお客様の定着化を促すよう技術・接客力を磨き業績向上を目指します。

第三に、女性向け既製品ウィッグ（ジュリア・オージェ）部門では、出店、催事、通販など販売チャネルの拡大や商品提案力の向上によりブランド認知度を高め、新たな事業の柱となるよう業務拡大を図ってまいります。

第四に、お客様のニーズに応えた最高品質の製品と最良のサービスを開発し、定期的に市場投入すると同時に、ターゲットとするお客様に対し、より効果的な反響が得られるような広告宣伝を工夫し、需要の掘り起こしを図ってまいります。

第五に、当社のオーダーメイドかつらは、フィリピンの子会社（2工場）で一つひとつ手作りによる品質の高さで評価を頂いておりますが、今後より効率的な生産体制を構築し、原価低減や納期の短縮に努めてまいります。

第六に、費用面においては、固定費の圧縮により損益分岐点を引下げ、当社グループの収益体質をより強固なものにするために、全社ベースで経費削減運動を展開し、経費の一層の効率的使用を図ってまいります。

第七に、当社では、正社員の約8割に当たる1,541名（平成23年3月末現在）が理容師又は美容師の資格保有者です。これらの従業員に対し、当社の商品知識、技術・サービスの研修はもとより、髪に関する知識、接客マナー、CS（お客様満足度の向上）、コンプライアンス等の研修を定期的を実施し、お客様に信頼頂き、満足度を高めて頂くことで当社のリピーターとなって頂くことを目指しております。また、営業以外の部門の従業員についても専門性と互換性を高めるために、教育研修制度の確立と自己研鑽を支援する仕組みを構築し、人材育成の充実を図っております。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,555,775	9,569,495
受取手形及び売掛金	1,232,009	—
売掛金	—	2,109,576
有価証券	2,014,974	2,016,345
商品及び製品	745,323	728,525
仕掛品	44,146	60,104
原材料及び貯蔵品	326,072	393,301
繰延税金資産	450,351	498,609
その他	460,333	520,167
貸倒引当金	△1,132	△2,049
流動資産合計	16,827,853	15,894,076
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,914,200	8,108,801
減価償却累計額	△4,090,288	△4,540,659
建物及び構築物（純額）	2,823,912	3,568,141
機械装置及び運搬具	82,022	94,762
減価償却累計額	△44,603	△48,688
機械装置及び運搬具（純額）	37,418	46,073
土地	1,494,730	2,080,025
建設仮勘定	—	8,577
その他	1,433,293	1,459,745
減価償却累計額	△1,085,966	△1,163,664
その他（純額）	347,326	296,081
有形固定資産合計	4,703,387	5,998,900
無形固定資産		
のれん	44,494	—
その他	610,616	525,478
無形固定資産合計	655,111	525,478
投資その他の資産		
投資有価証券	720,306	691,649
繰延税金資産	1,001,100	984,370
敷金及び保証金	2,095,028	2,136,694
その他	191,669	158,184
貸倒引当金	△69,206	△64,550
投資その他の資産合計	3,938,899	3,906,347
固定資産合計	9,297,397	10,430,726
資産合計	26,125,250	26,324,803

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	250,350	155,609
短期借入金	9,900	—
1年内償還予定の社債	204,000	—
未払金	1,164,014	1,092,962
未払法人税等	1,220,861	1,212,987
前受金	3,601,107	3,181,339
賞与引当金	711,068	666,044
役員賞与引当金	100,000	100,000
商品保証引当金	14,557	37,026
ポイント引当金	—	37,355
その他	619,824	861,616
流動負債合計	7,895,684	7,344,939
固定負債		
退職給付引当金	1,258,285	1,493,021
役員退職慰労引当金	998,006	915,943
資産除去債務	—	915,611
その他	114,111	111,837
固定負債合計	2,370,403	3,436,413
負債合計	10,266,088	10,781,352
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,999,205	2,999,655
資本剰余金	2,886,705	2,887,155
利益剰余金	10,018,769	9,946,264
自己株式	△612	△206,622
株主資本合計	15,904,066	15,626,452
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△878	△1,884
為替換算調整勘定	△46,013	△82,757
その他の包括利益累計額合計	△46,892	△84,642
少数株主持分	1,987	1,639
純資産合計	15,859,162	15,543,450
負債純資産合計	26,125,250	26,324,803

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自	平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	自	平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		29,231,225		30,352,366
売上原価	※1	8,295,375	※1	8,469,641
売上総利益		20,935,849		21,882,724
販売費及び一般管理費	※2,3	18,572,387	※2,3	19,285,548
営業利益		2,363,462		2,597,176
営業外収益				
受取利息		18,345		64,526
受取配当金		6,356		1,467
為替差益		37,961		—
匿名組合投資利益		14,749		31,250
受取販売奨励金		14,364		—
その他		41,008		93,449
営業外収益合計		132,786		190,694
営業外費用				
支払利息		9,006		1,340
為替差損		—		12,198
投資有価証券評価損		81,655		23,628
コミットメントライン手数料		31,937		—
支払保証料		—		33,279
災害義援金		—		30,000
その他		10,204		37,801
営業外費用合計		132,803		138,250
経常利益		2,363,444		2,649,620
特別利益				
固定資産売却益		—	※4	1,003
投資有価証券売却益		93,949		—
貸倒引当金戻入額		22,241		2,934
特別利益合計		116,191		3,938
特別損失				
固定資産除却損	※5	13,005	※5	20,815
減損損失	※6	175,636	※6	74,368
会員権評価損		—		3,800
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		—		431,987
災害による損失		—		38,883
特別損失合計		188,642		569,853
税金等調整前当期純利益		2,290,993		2,083,704
法人税、住民税及び事業税		1,202,598		1,366,260
法人税等調整額		△15,018		△32,456
法人税等合計		1,187,580		1,333,804
少数株主損益調整前当期純利益		—		749,900
少数株主利益又は少数株主損失(△)		△10,177		3,465
当期純利益		1,113,590		746,435

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	749,900
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△1,005
為替換算調整勘定	—	△40,556
その他の包括利益合計	—	*2 △41,562
包括利益	—	*1 708,337
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	708,685
少数株主に係る包括利益	—	△347

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,996,955	2,999,205
当期変動額		
新株の発行	2,250	450
当期変動額合計	2,250	450
当期末残高	2,999,205	2,999,655
資本剰余金		
前期末残高	2,884,455	2,886,705
当期変動額		
新株の発行	2,250	450
当期変動額合計	2,250	450
当期末残高	2,886,705	2,887,155
利益剰余金		
前期末残高	9,730,413	10,018,769
当期変動額		
剰余金の配当	△825,235	△818,939
当期純利益	1,113,590	746,435
当期変動額合計	288,355	△72,504
当期末残高	10,018,769	9,946,264
自己株式		
前期末残高	△562	△612
当期変動額		
自己株式の取得	△49	△206,010
当期変動額合計	△49	△206,010
当期末残高	△612	△206,622
株主資本合計		
前期末残高	15,611,261	15,904,066
当期変動額		
新株の発行	4,500	900
剰余金の配当	△825,235	△818,939
当期純利益	1,113,590	746,435
自己株式の取得	△49	△206,010
当期変動額合計	292,805	△277,614
当期末残高	15,904,066	15,626,452

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	11,102	△878
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,981	△1,005
当期変動額合計	△11,981	△1,005
当期末残高	△878	△1,884
為替換算調整勘定		
前期末残高	△62,525	△46,013
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,512	△36,744
当期変動額合計	16,512	△36,744
当期末残高	△46,013	△82,757
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△51,422	△46,892
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,530	△37,750
当期変動額合計	4,530	△37,750
当期末残高	△46,892	△84,642
少数株主持分		
前期末残高	7,764	1,987
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,776	△347
当期変動額合計	△5,776	△347
当期末残高	1,987	1,639
純資産合計		
前期末残高	15,567,603	15,859,162
当期変動額		
新株の発行	4,500	900
剰余金の配当	△825,235	△818,939
当期純利益	1,113,590	746,435
自己株式の取得	△49	△206,010
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,246	△38,097
当期変動額合計	291,559	△315,711
当期末残高	15,859,162	15,543,450

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成21年4月1日	(自	平成22年4月1日
	至	平成22年3月31日)	至	平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		2,290,993		2,083,704
減価償却費		801,429		734,238
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		—		431,987
減損損失		175,636		74,368
のれん償却額		55,275		44,494
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△23,408		△3,739
賞与引当金の増減額 (△は減少)		△80,888		△45,024
商品保証引当金の増減額 (△は減少)		1,290		22,468
ポイント引当金の増減額 (△は減少)		—		37,355
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		124,398		235,389
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		43,936		△82,063
受取利息及び受取配当金		△24,702		△65,994
支払利息		9,006		1,340
固定資産除却損		13,005		20,815
匿名組合投資損益 (△は益)		△14,749		△31,250
投資有価証券売却損益 (△は益)		△93,949		—
投資有価証券評価損益 (△は益)		81,655		23,628
売上債権の増減額 (△は増加)		△571,950		△878,353
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△187,441		△72,157
その他の流動資産の増減額 (△は増加)		85,055		—
仕入債務の増減額 (△は減少)		92,050		△94,364
前受金の増減額 (△は減少)		60,528		△419,767
その他の流動負債の増減額 (△は減少)		110,084		—
その他		22,359		67,811
小計		2,969,617		2,084,888
利息及び配当金の受取額		24,703		61,918
利息の支払額		△12,451		△1,979
法人税等の支払額		△147,693		△1,395,529
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,834,175		749,298

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△2,000,000	△1,000,000
有価証券の償還による収入	—	1,000,000
有価証券の売却による収入	2,000,000	—
有形固定資産の取得による支出	△549,969	△1,368,868
有形固定資産の売却による収入	—	2,241
無形固定資産の取得による支出	△133,574	△96,569
投資有価証券の売却による収入	194,029	—
長期貸付けによる支出	△1,884	—
長期貸付金の回収による収入	4,767	4,071
敷金及び保証金の差入による支出	△173,763	△98,789
敷金及び保証金の回収による収入	70,590	52,690
匿名組合出資金の払戻による収入	6,835	45,115
その他	△6,171	15,896
投資活動によるキャッシュ・フロー	△589,142	△1,444,211
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	9,800	9,700
短期借入金の返済による支出	△298,705	△19,400
社債の償還による支出	△422,000	△204,000
リース債務の返済による支出	△21,227	△24,686
株式の発行による収入	4,500	900
少数株主からの払込みによる収入	3,000	—
自己株式の取得による支出	△49	△206,392
配当金の支払額	△824,173	△817,961
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,548,856	△1,261,840
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,363	△28,155
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	687,814	△1,984,909
現金及び現金同等物の期首残高	12,882,936	13,570,750
現金及び現金同等物の期末残高	※1 13,570,750	※1 11,585,840

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 6社 主要な連結子会社名 アートネイチャー フィリピン インク ビコール ヘア エクスポート コーポレーション アートネイチャー マニュファクチャリング フィリピン インク なお、株式会社ビューティーラボラトリーは、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 8社 主要な連結子会社名 アートネイチャー フィリピン インク ビコール ヘア エクスポート コーポレーション アートネイチャー マニュファクチャリング フィリピン インク なお、株式会社MJO及び瓊特麗発(上海)貿易有限公司は、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した関連会社数 該当事項はありません。 (2) 持分法を適用しない関連会社数 該当事項はありません。	(1) 持分法を適用した関連会社数 同左 (2) 持分法を適用しない関連会社数 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	在外連結子会社5社の決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。 その他の連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。	在外連結子会社6社の決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。 その他の連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ デリバティブ 時価法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ デリバティブ 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>ハ たな卸資産</p> <p>商 品</p> <p>かつら オーダーメイドかつら 個別法による原価法 その他のかつら 移動平均法による原価法</p> <p>その他の商品 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に 基づく簿価切下げの方法により算 定)</p> <p>製品・原材料・仕掛品 主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に 基づく簿価切下げの方法により算 定)</p> <p>貯蔵品</p> <p>支給資材 移動平均法による原価法</p> <p>貸出品 移動平均法による原価法</p> <p>サンプル品 個別法による原価法</p> <p>その他の貯蔵品 最終仕入原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に 基づく簿価切下げの方法により算 定)</p>	<p>ハ たな卸資産</p> <p>商 品 同左</p> <p>製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。ただし、在外連結子会社の有形固定資産については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～50年</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ニ 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p> <p>ニ 長期前払費用 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 連結財務諸表提出会社については債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>連結子会社については、個々の債権の回収可能性を検討して計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 連結財務諸表提出会社については従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 連結財務諸表提出会社については役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>ホ 退職給付引当金</p> <p>連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社については、従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として6年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は122,487千円であります。</p> <p>ヘ 役員退職慰労引当金</p> <p>連結財務諸表提出会社については役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>ト 商品保証引当金</p> <p>連結財務諸表提出会社については商品の無償保証契約に基づく修理費に充てるため、過去の修理実績に基づきその必要額を見積もり計上しております。</p>	<p>ニ ポイント引当金</p> <p>連結財務諸表提出会社についてはポイント制度に基づき付与したポイントの利用に備えるため、使用実績率に基づき将来利用されると見込まれるポイントに対し、その費用負担額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、連結財務諸表提出会社については販売促進を目的とした「ポイント制度」を導入いたしました。「ポイント制度」に基づき付与したポイントの利用に備えるため、使用実績率に基づき将来利用されると見込まれるポイントに対し、その費用負担額を「ポイント引当金」として計上しております。</p> <p>ホ 退職給付引当金</p> <p>連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社については、従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として6年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>ヘ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ト 商品保証引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。	同左
(5) のれんの償却方法及び償却期間	_____	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	_____	手許現金、随時引き出し可能な預金及び流動性の高い容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。	_____
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	_____
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び流動性の高い容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。	_____

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
_____	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ20,294千円、税金等調整前当期純利益は452,282千円減少しております。

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで掲記しておりました「長期貸付金」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため投資その他の資産の「その他」に含めて表示することになりました。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「長期貸付金」の金額は21,898千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで掲記しておりました「不動産賃貸料」は、当連結会計年度において重要性が乏しくなったため営業外収益の「その他」に含めて表示することになりました。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「不動産賃貸料」の金額は7,029千円であります。</p> <p>2. 「コミットメントライン手数料」は前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「コミットメントライン手数料」の金額は9,499千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで掲記しておりました「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」の残高がないため、「売掛金」として掲記することとしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「受取手形及び売掛金」に含まれる「売掛金」は1,231,398千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「コミットメントライン手数料」は、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することになりました。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「コミットメントライン手数料」の金額は8,500千円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払保証料」は、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「支払保証料」の金額は463千円であります。</p>
<p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>_____</p>	<p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の流動資産の増減額(△は増加)」は、当連結会計年度において、重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示することになりました。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「その他の流動資産の増減額(△は増加)」は△51,542千円あります。</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の流動負債の増減額(△は減少)」は、当連結会計年度において、重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示することになりました。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「その他の流動負債の増減額(△は減少)」は42,769千円あります。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)												
<p>1 コミットメントライン契約</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく、当連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>－千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,000,000千円</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	5,000,000千円	借入実行残高	－千円	差引額	5,000,000千円	<p>1 コミットメントライン契約</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく、当連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>－千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,000,000千円</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	5,000,000千円	借入実行残高	－千円	差引額	5,000,000千円
コミットメントラインの総額	5,000,000千円												
借入実行残高	－千円												
差引額	5,000,000千円												
コミットメントラインの総額	5,000,000千円												
借入実行残高	－千円												
差引額	5,000,000千円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																						
<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">8,541千円</p>	<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">7,495千円</p>																																						
<p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>5,568,503千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>1,132千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>2,998,149千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>289,608千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>180,101千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>43,936千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>763,793千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>2,506,509千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	5,568,503千円	貸倒引当金繰入額	1,132千円	給料手当	2,998,149千円	賞与引当金繰入額	289,608千円	退職給付費用	180,101千円	役員賞与引当金繰入額	100,000千円	役員退職慰労引当金繰入額	43,936千円	減価償却費	763,793千円	賃借料	2,506,509千円	<p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>5,835,010千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>916千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>2,987,364千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>273,343千円</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金繰入額</td> <td>37,355千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>134,452千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>108,574千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>697,167千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>2,492,838千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	5,835,010千円	貸倒引当金繰入額	916千円	給料手当	2,987,364千円	賞与引当金繰入額	273,343千円	ポイント引当金繰入額	37,355千円	退職給付費用	134,452千円	役員賞与引当金繰入額	100,000千円	役員退職慰労引当金繰入額	108,574千円	減価償却費	697,167千円	賃借料	2,492,838千円
広告宣伝費	5,568,503千円																																						
貸倒引当金繰入額	1,132千円																																						
給料手当	2,998,149千円																																						
賞与引当金繰入額	289,608千円																																						
退職給付費用	180,101千円																																						
役員賞与引当金繰入額	100,000千円																																						
役員退職慰労引当金繰入額	43,936千円																																						
減価償却費	763,793千円																																						
賃借料	2,506,509千円																																						
広告宣伝費	5,835,010千円																																						
貸倒引当金繰入額	916千円																																						
給料手当	2,987,364千円																																						
賞与引当金繰入額	273,343千円																																						
ポイント引当金繰入額	37,355千円																																						
退職給付費用	134,452千円																																						
役員賞与引当金繰入額	100,000千円																																						
役員退職慰労引当金繰入額	108,574千円																																						
減価償却費	697,167千円																																						
賃借料	2,492,838千円																																						
<p>※3 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">142,319千円</p>	<p>※3 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">163,161千円</p>																																						
<p>※5 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7,101千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>499千円</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>5,404千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,005千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	7,101千円	機械装置及び運搬具	499千円	その他有形固定資産	5,404千円	計	13,005千円	<p>※4 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>944千円</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>59千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,003千円</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>20,055千円</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>759千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20,815千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	944千円	その他有形固定資産	59千円	計	1,003千円	建物及び構築物	20,055千円	その他有形固定資産	759千円	計	20,815千円																		
建物及び構築物	7,101千円																																						
機械装置及び運搬具	499千円																																						
その他有形固定資産	5,404千円																																						
計	13,005千円																																						
機械装置及び運搬具	944千円																																						
その他有形固定資産	59千円																																						
計	1,003千円																																						
建物及び構築物	20,055千円																																						
その他有形固定資産	759千円																																						
計	20,815千円																																						

前連結会計年度
(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日)

※6 減損損失

当連結会計年度において、当社企業グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した主な資産

会社・場所	用途	種類
当社 (東京都他1道 1府8県)	店舗 (事業用資産)	建物及び構築物他
連結子会社 ビコール ヘア エクスポート コーポレーショ ン (フィリピン国)	工場 (事業用資産)	建物及び構築物他
連結子会社 エーエヌビーエ イチ アセツ ディベロップメ ント フィリピ ン コーポレー ション (フィリピン国)	工場用地及 び遊休資産	土地

(2) 減損損失の認識に至った経緯

事業用資産については、当該事業所の営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため減損損失を認識しております。

(3) 減損損失の内訳

主な用途	種類	金額(千円)
店舗	建物及び構築物他	140,314
工場	建物及び構築物、 土地他	29,089
遊休資産	土地	6,232
計		175,636

※主な用途ごとの減損損失の内訳

- ・店舗140,314千円(建物及び構築物121,369千円、その他有形固定資産6,415千円、リース資産12,529千円)
- ・工場29,089千円(建物及び構築物12,900千円、機械装置及び運搬具3,937千円、その他有形固定資産845千円、土地11,404千円)

(4) 資産のグルーピングの方法

当社企業グループは、事業用資産については各店舗及び各工場を基本単位として、遊休資産については個別物件単位でグルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

店舗及び工場の回収可能価額については、使用価値により測定しております。

※6 減損損失

当連結会計年度において、当社企業グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した主な資産

会社・場所	用途	種類
当社 (東京都他3県)	店舗 (事業用資産)	建物及び構築物他

(2) 減損損失の認識に至った経緯

事業用資産については、当該事業所の営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため減損損失を認識しております。

(3) 減損損失の内訳

主な用途	種類	金額(千円)
店舗	建物及び構築物他	74,368
計		74,368

※主な用途ごとの減損損失の内訳

- ・店舗74,368千円(建物及び構築物72,460千円、その他有形固定資産1,908千円)

(4) 資産のグルーピングの方法

当社企業グループは、事業用資産については各店舗を基本単位としてグルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

店舗の回収可能価額については、使用価値により測定しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,118,120千円
少数株主に係る包括利益	△8,776
計	1,109,344

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△11,981千円
為替換算調整勘定	17,913
計	5,931

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	16,499,700	15,000	—	16,514,700
合計	16,499,700	15,000	—	16,514,700
自己株式				
普通株式	2,040	71	—	2,111
合計	2,040	71	—	2,111

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加15,000株は、新株予約権の権利行使による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加71株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	412,441	25	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	412,794	25	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	412,814	25	平成22年3月31日	平成22年6月25日

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	16,514,700	3,000	—	16,517,700
合 計	16,514,700	3,000	—	16,517,700
自己株式				
普通株式	2,111	270,000	—	272,111
合 計	2,111	270,000	—	272,111

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加3,000株は、新株予約権の権利行使による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加270,000株は、取締役会決議に基づく自己株式取得による増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	412,814	25	平成22年3月31日	平成22年6月25日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	406,124	25	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	406,139	25	平成23年3月31日	平成23年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (千円)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 11,555,775	現金及び預金勘定 9,569,495
有価証券勘定 2,014,974	有価証券勘定 2,016,345
現金及び現金同等物 <u>13,570,750</u>	現金及び現金同等物 <u>11,585,840</u>

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

当連結グループは毛髪関連事業を専門に事業展開しており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメントの記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高はいずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、一般顧客向けの毛髪に関する製品・サービスを顧客の性別ごとに戦略立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、「男性向け事業」「女性向け事業」を報告セグメントとしております。「男性向け事業」は、男性顧客に対し、オーダーメイドかつら、その他の商品、サービスを、「女性向け事業」は、女性顧客に対し、オーダーメイドウィッグ、その他の商品、サービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益計 算書計上額 (注) 3
	男性向け 事業	女性向け 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	19,297,926	9,555,605	28,853,531	377,693	29,231,225	—	29,231,225
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	884,481	884,481	△884,481	—
計	19,297,926	9,555,602	28,853,531	1,262,175	30,115,706	△884,481	29,231,225
セグメント利益	13,057,534	7,375,334	20,432,868	499,668	20,932,537	3,312	20,935,849

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益計 算書計上額 (注) 3
	男性向け 事業	女性向け 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	19,475,541	10,033,054	29,508,596	843,769	30,352,366	—	30,352,366
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	1,228,168	1,228,168	△1,228,168	—
計	19,475,541	10,033,054	29,508,596	2,071,938	31,580,534	△1,228,168	30,352,366
セグメント利益	13,207,466	7,684,354	20,891,821	985,030	21,876,852	5,872	21,882,724

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、既製品女性向け事業、既製品男性向け事業及び製造子会社等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額3,312千円（前連結会計年度）及び5,872千円（当連結会計年度）は、セグメント間取引に係るたな卸資産調整額等の消去であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

4. 当社グループは事業セグメントに資産・負債を配分していない為、記載しておりません。

（追加情報）

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	960.31円	1株当たり純資産額	956.68円
1株当たり当期純利益金額	67.46円	1株当たり当期純利益金額	45.79円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	67.28円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	45.68円

(注) 1株当たり当期純利益金額、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,113,590	746,435
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,113,590	746,435
期中平均株式数(千株)	16,508	16,300
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	42	38
(うち新株予約権)	(42)	(38)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>当社は平成22年6月15日の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法については以下のとおり決議いたしました。</p> <p>1. 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため</p> <p>2. 取得の方法 平成22年6月15日の終値763円で、平成22年6月16日午前8時45分の大阪証券取引所立会外取引市場での自己株式取得取引に関する委託を行います。</p> <p>3. 取得の内容</p> <p>(1) 取得する株式の種類 : 普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数 : 270,000株(上限) (発行済株式総数に対する割合 1.64%)</p> <p>(3) 株式の取得の総額 : 206,010,000円(上限)</p> <p>取得結果の概要は以下のとおりであります。</p> <p>1. 取得した株式の種類 : 普通株式</p> <p>2. 取得した株式の総数 : 270,000株</p> <p>3. 取得価格 : 206,010,000円</p> <p>4. 取得日 : 平成22年6月16日</p> <p>5. 取得方法 : 大阪証券取引所の立会外取引による取得</p>	

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

5. その他

役員の異動

該当事項はありません。